

おおむた 市議会だより

命と暮らしを守る
水害に強い大牟田へ

流す

溜める

排水する

水防対策



第237号

令和8年度6月議会

令和8年(2026年)8月1日発行

インターネット議会中継配信
過去の録画※も視聴できます

大牟田市議会

検索

※過去5年度分

右のQRコードで
スマートフォン・
タブレットでも
見れます



田んぼダム(釈迦堂地区)



三川新ポンプ場(R8年度完成予定)



河川改修(手鎌野間川)工事中



白川ポンプ場の増強



排水樋門の増設(堂面川)



水路の改修工事(市内一円)



オンサイト貯留浸透
(三井化学早鐘グラウンド)

全国初! 民間事業者の取組



道路の嵩上げ(旭町ゆめタウン裏)



諏訪川河道掘削(福岡県の取組)

- 【主な記事】 ○議会報告会を開催します・園児からの贈り物(2ページ)
○代表質問・一般質問(4~9ページ)

令和8年度 議会報告会・広聴会を開催します

大牟田市議会では、議会活動などを報告し、市民の皆様からのご意見などをお聞きする議会報告会・広聴会を以下の日程で開催いたします。

議会から報告させていただく内容へのご意見はもちろんですが、その他、大牟田を住みよいまちにするためのご意見などをお聞かせいただきたいと思います。

皆様のご来場をお待ちしております。

【報告・テーマ等】

- 議会の概況・市議会の取組
- 地域課題や市民の困りごと等



【開催日時】

開催日	時 間	会 場	主な対象校区
8月4日（火）	19時～20時30分	三池地区公民館 （2階 研修室A）	銀水、羽山台、三池 高取、平原、白川
8月6日（木）	19時～20時30分	吉野地区公民館 （2階 視聴覚室）	上内、吉野、倉永
8月17日（月）	19時～20時30分	中友小学校 （2階 集会室）	手鎌、明治、中友、大正 天領、みなと
8月20日（木）	19時～20時30分	339おおむたアリーナ （1階 会議室3・4）	大牟田中央、駛馬 天の原、玉川

※各会場90分程度を予定しています。

※手話通訳及び要約筆記は、全会場で行う予定です。

※中友小学校には、エレベーター等の設備がありませんのでご了承下さい。

園児たちからの贈り物

6月の第2日曜日の花の日にあわせて、高取聖マリア幼稚園の園児から、正副議長が議会を代表して花束と手紙をいただきました。子供たちの元気な声、笑顔に癒され、議員一同、改めて子供たちの将来を見据えたまちづくりを頑張らなくてはならないと感じたところです。



本会議運営のあらまし

■令和8年度大牟田市一般 会計補正予算など可決

6月議会

令和8年度6月議会は、6月15日に招集され、6月26日までの12日間の会期で運営しました。

6月議会で審議した議案等は、専決処分の議案3件、一般会計補正予算などの予算議案2件、大牟田市市税条例の一部を改正する条例の制定などの条例議案8件、その他の議案5件、予算の繰越し等についての報告7件、意見書

案の発議5件、大牟田市農業委員会委員の任命の議案9件及び大牟田市固定資産評価員の選任の議案1件の計40件でした。

本会議では、子育て支援、学校教育の現状、教育環境整備、まちなか再生、市庁舎の整備などの諸課題に11人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

本会議最終日まで、議案、発議をそれぞれ承認、可決、同意して本会議を閉会しました。

議会日誌（4月～6月）

【4月】

- 6日 広報広聴委員会広聴部会
- 14日 広報広聴委員会広報部会
- 17日 広報広聴委員会広聴部会
- 24日 各派代表者会

【5月】

- 15日 広報広聴委員会広聴部会
- 18日 議会運営委員会

【6月】

- 8日 各派代表者会、議会運営委員会、
広報広聴委員会広聴部会
- 9日 市民教育厚生委員会
- 10日 都市経済委員会
- 11日 総務委員会
- 15日 各派代表者会、議会運営委員会、
第1回定例会本会議〔開会〕、広報広聴委員会広報部会
- 19日 本会議〔質疑質問〕、広報広聴委員会広聴部会
- 22日 本会議〔質疑質問〕
- 23日 本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会
- 24日 総務委員会、市民教育厚生委員会、都市経済委員会
- 26日 各派代表者会、議会運営委員会、本会議〔採決、閉会〕
広報広聴委員会広報部会

委員会メモ

水洗化促進キャンペーンに ついて

【総務委員会】

6月11日の委員会で、水洗化促進キャンペーンについて説明を受けました。

令和4年度から開始した本キャンペーンが、今年度で終了することから、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への設置・切替補助などの支援制度の周知を強化する予定です。

なお、補助申請の受付は、令和8年12月28日までとなっています。

県営大牟田港緑地運動公園 の改修について

【市民教育厚生委員会】

6月9日の委員会で、県営大牟田港緑地運動公園の大規模改修についての報告を受けました。

同園は開園から38年が経過し、各施設の老朽化が著しく、修繕等の箇所数も年々増加傾向であったため、福岡県に整備要望を行っていたところです。

令和8年度は、テニスコート4面の芝張替えと、運動広場の整備が予定されており、次年度以降も随時改修される予定です。

指定管理者の選定について

【都市経済委員会】

6月10日の委員会で、大牟田市動物園の指定管理期間の終了に伴い、次期指定管理者の公募及び選定を行うとともに、ともだちや絵本美術館に指定管理者制度を新たに導入する旨の説明を受けました。

選定に当たっては、産業経済部指定管理者候補者選定委員会を設置し、8月から募集要項が配布される予定です。

これからも安心・安全に暮らし続けられるまちづくりを



公明党議員団
山田 修司 議員



市長の政治姿勢

問 市長は、今後も人口減が続く中で町のまちづくりをどう考えるか。

答 高齢化率が高い本市においては、自然動態の減少による人口減少は避けることができず、この傾向は今後も続くものと考えている。

しかし、人口はまちの活力につながる重要な指標であることから、次世代を育む若い世代の増加に向け、国全体で進められている施策の充実と併せて、本市独自の取組を進めることにより、将来を担う子供たちやお孫さんがこの豊かな大牟田で安心して仕事をしながら生活できる未来を目指していきたい。

問 ナフサ由来の本市有料指定のごみ袋の在庫状況は。

答 本市の有料指定ごみ袋については、毎年5月と10月の年2回の入札により、製造発注している。発注に際しては、在庫数及び直近6か月の販売実績に加え、落札事業者による納期遅延などの不測の事態を考慮して、常時4か月間の在庫を確保できることを前提

に発注している。現時点で有料指定ごみ袋の在庫が不足するということはないと考える。

問 ごみ袋の調達価格が上昇した市町が多いが、本市の調達価格の現状と、今後、資材高騰が続いた場合の値上げについて、考えを聞きたい。

答 今年5月の入札では、中東情勢の影響を受け、海外の生産地でナフサの供給が不安定となっていたこともあり、1枚当たりの有料指定ごみ袋5種類の落札価格は、前回、令和7年10月と比較して平均で1.49倍となった。

一方、本市の有料指定ごみ袋は、ごみ処理手数料としてごみ処理費の一部を市民等に負担いただくものであり、その価格は市条例で規定している。ごみ袋の製作費が高騰しても、ごみ袋の価格を変更することはないと考える。

再発言 今後、値上げありきではなく、まずは様々な努力をお願いします。



防災・減災対策の推進

問 本市の地域防災計画の見直しは、どのようなものか。

答 主な見直し箇所としては、地震に関する被害想定の見直しや、被災者援護協力団体との連携、避難所や在宅避難に対する福祉サービスの提供、スフィア基準*に基づいた避難所運営などを追記している。

また、新たな防災気象情報の運用による国のガイドラインの見直しに伴い、避難指示等の判断基準について抜本的に見直しを行った。

問 「おおむた防災ガイドブック」の改訂版を発行する考えは。

答 配布から4年以上が経過し、新たな防災気象情報をはじめ、情報を見直す必要があると考えており、今後検討していきたい。

問 福岡県は視覚障害のある方に対して、平時から周辺的环境や災害リスクを理解、共有するための地図で、「触るハザードマップ」を作成している。本市でも取り組めないか。

答 視覚障害がある方は、より一層配慮が必要である。

福岡県では、「触るハザードマップ」の作成方法を分かりやすくまとめた手引を令和8年1月に作成している。障害のある方をはじめ、広く市民の皆様にも役立つ内容なので、市公式ホームページで紹介していきたい。

また、本市での作成については、他都市の事例を調査するとともに、関係団体の意見も踏まえ、検討していく。

*スフィア基準：被災者の権利と被災者支援の最低基準を定めた国際基準。

誰もが住みたくなくなる大牟田を目指して



自由民主党市議団
中原 誠悟 議員



本市の人口減少への 思いと取組

問 令和 7 年国勢調査の速報値を受けた市長の見解は。

答 本市の人口は速報で 101,941 人と、令和 2 年の前回調査から 9,340 人減少し、人口減少に歯止めがかからず、厳しい状況が続いている。今回の減少は、死亡数が出生数を上回る自然動態による減少が主な要因ではないかと考える。

今後は確定値を基に分析を進め、若い世代にいかにより本市に住んでもらうかという観点から国が進める施策への対応や本市独自の取組を進めることで、若者が安心して働ける雇用の場を増やし、子育てや教育環境を充実させ、人口減少の抑制に取り組んでいく。

問 市外から人を呼び込み、転入者を増やすための取組は。

答 本市の強みである魅力ある産業・企業の立地、子育て、教育、医療、福祉の充実及び抜群の交通アクセスを前面に打ち出すことが効果的であり、都内にある、ふくおかよかとこ移住相談センターと連携した移住相談や移住フェアへの出展のほか、福岡市内での P

R 活動を行っている。

また、移住希望者に向けて、お試し居住や、住宅情報の提供などに加え、今年度からは東京圏内の大学等を卒業後、本市に移住し、福岡県内の企業へ就職する学生を対象に、地方就職学生支援制度を創設するなど、経済的支援も強化している。

再発言 本市で生まれ育った若い世代が就職し、本市に住み続けた際の支援策の検討を。



まちなかの再生と活性化

問 まちなか活性化に欠かさない商業振興と企業誘致の状況を聞きたい。

答 商業振興の取組として、空き店舗等の改修やイベント開催などの支援を行っている。

企業誘致では、1 月に W E B 制作や求人支援システムの開発・運用などを行う企業が、大牟田駅周辺にオフィスを開設し、4 月には市内企業が新栄町に福岡支社を移転するなど、まちなかの活性化につながる動きが広がっている。

問 公・民・学の連携組織であるアーバンデザインセンターおおむたの取組状況は。

答 令和 8 年度事業計画では、大牟田駅周辺エリア事業における J R 貨物線跡地利活用

に向けた取組、組織の公的位置づけ強化のための都市再生推進法人の指定、事業者や商店街等の地域のニーズを把握し、官民や民間で取り組む事業をまとめたプランの作成などが進められる。

自主財源の確保に向けた 市有地の処分

問 市有地の売却による収入確保の必要性に対する考えは。

答 使用の見込みがない市有地を行政財産から普通財産に整理した上で、計画的に売却や貸付等を行っている。昨年度からは、市営住宅や学校の跡地など大型物件の売却にも積極的に取り組むとともに、今年度からは、一般競争入札の回数を増やすことや、常時、公募期間の拡大などを実施し、売却を進めている。今後とも計画的かつ着実に売却を進め、自主財源の確保に努めたい。

問 学校や市営住宅跡地などの大型物件では長年売却が進んでいないが、課題は何か。

答 大型物件の売却は、多くの隣接者などとの境界確定が必要になることや、隣接地との接道や給排水先の確保、過去の経緯による慣行的な通行権、占用物の取扱いの整理、既存施設の解体など、多岐にわたる課題があり、その解決に時間を要している。

今後は、関係課で連携して課題を計画的に解決し、民間事業者の知見を活用した売却条件の検討などを行うことで、計画的かつ着実に進めたい。

中心市街地の成り立ちを振り返ったうえでの官民連携まちなか再生を



民主・護憲クラブ
古庄 和秀 議員



市長の政治姿勢について

問 中東情勢の緊迫化の本市行政及び市民生活への影響は。

答 市民生活や企業の事業活動が厳しい状況にある中、暮らしと市内産業を支える物価高騰対策に取り組んでいる。

再発言 ナフサ高騰は、商品価格に数か月遅れで影響するため、事業所、市民に寄り添った対応を要望する。

障害がある人となない人とが共に学び、働き、暮らすインクルーシブ社会について

問 配慮が必要な普通学級に在籍する児童生徒の人数の推移と課題を聞きたい。

答 配慮が必要な普通学級の児童生徒数は増加傾向であり、各学校に特別支援教育支援員を配置し、引き続き支援を行う。

問 特別支援学校高等部の西鉄バスを利用した一律の自力通学は見直すべきだが、教育委員会の考えを聞きたい。

答 障害の程度や特性は個人で異なるため、画一的な対応では困難な場合もある。自力通学を基本としつつ、社会モデルの考え方にに基づき、個々

の状況を丁寧に把握し、保護者と連携しながら対応する。

問 中学部、高等部の子の将来に向けて、校外実習の送迎の新たな制度構築が必要では。

答 保護者の送迎が難しい場合は、希望する実習先へ行きたいといった生徒の思いを大切にできるよう関係課と連携し対応を進めていく。

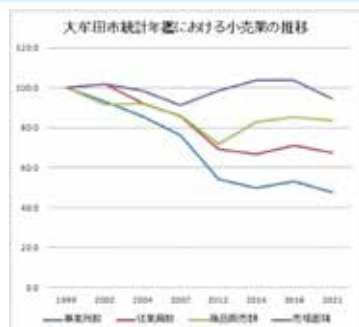
再発言 市町村事業の障害児移動支援事業による運用を検討してほしい。

まちなか再生を進めるに当たっての視点について

問 「回遊性の確保」が重要な視点ならば、まずC I事業※を総括し、回遊性の確保について共通認識に立った上で進めるべきではないか。

答 都市再生整備計画の策定やまちなか活性化プランの見直しで、商店街などの関係者に課題や意見を丁寧に伺う。

再発言 本市のまちなかがどうあるべきかを総括し、振り返った上でUDC※と事業計画を立てるよう強く要望する。



大牟田市統計年鑑より作成した小売業推移

問 2021年の市内小売業事業所数が1999年との比較で半分以下になった現実を直視する

と、都市再生整備計画には、住まいやソフトウェア関連企業の誘致など商業以外の要素を入れる必要があると思うが、市の考えは。

答 I T関連企業等誘致や、まちなか居住促進など、都市構造再編集中支援事業等の国の支援メニューを踏まえ、計画に盛り込む事業を検討する。

問 まちなか再生の考え方は、「居心地が良く、訪れたいくなる、歩きたいくなるまちなか」というこの三つのキーワードで間違いはないか。

答 その考え方に沿った取組が実施される。

問 中心商店街のアーケードやカラー舗装の補修、老朽化した店舗の環境改善など、中心市街地の景観の改善が最優先と思うが、市の考えは。

答 まちなかの再生・活性化において、空き家や空き店舗の解消、老朽化したアーケードやカラー舗装の整備などは、早急に取り組むべき課題と認識している。

問 新栄町駅前再開発は最後のチャンスだと思うが、市長の決意は。

答 長期にわたり進捗してこなかった新栄町駅前地区市街地再開発事業は、まちなかの再生・活性化において非常に重要な事業である。再開発準備組合を中心に、西鉄や商工会議所などの関係者と協力しながら、まちなかの再生・活性化に向けて、本事業の実現にしっかりと取り組む。

※C I 事業：コミュニティ・アイデンティティ事業。昭和～平成にかけ新栄町商店街などで、イメージ向上の取組としてアーケード整備やカラー舗装などのハード事業、及びキャッチフレーズ・ロゴ策定などのソフト事業を実施したもの。
 ※UDC：UDCおおむた。まちなかの魅力創出及び活力の維持向上を目的とする「大牟田まちなか再生未来ビジョン」を推進するために設立された公・民・学連携の組織。



公明党議員団
三宅 智加子 議員



大牟田市の宝を生かした
まちづくりについて
～観光基本計画の改訂～

問 次期の観光基本計画策定に当たって、基本的な考え方を聞きたい。

答 現在の計画の検証を行った上で、おおむたアリーナや動物園飼育施設の整備、宿泊

施設の開業など、交流人口増に資する環境が充実してきた状況を踏まえ、次期計画の策定を進めていく。

デジタル時代の教育について
～生成AIの利活用～

問 教育現場での生成AIの活用状況を聞きたい。

答 児童生徒が書いた文章を添削させたり、体育での児童生徒の体の動かし方を撮影してAIに評価をさせ、改善点を見いだしたりするなど、個別最適な学習を進めるための

ツールとして、試行的に活用している。

核兵器のない
平和な世界について
～非核三原則～

問 市長の非核三原則についての見解を聞きたい。

答 核兵器のない世界が一日も早く実現することを強く願い、核戦争の惨禍を二度と繰り返してはならないと本市の核兵器廃絶平和都市宣言にうたった理念を、次の世代にもしっかりと引き継いでいく取組を進めていきたい。



自由民主党市議団
山口 雅夫 議員



新庁舎整備事業

問 総事業費を抑制するために検討した内容や、実際に採用する予定の取組内容は。

答 DX化やペーパーレス化の徹底による文書量の削減や、会議スペースの兼用化等によ

る、床面積の削減に取り組んでいる。基本計画、基本設計の支援事業者からは、床面積を20%削減、階高を10%縮減できる内容が提案されている。

問 ワンストップ窓口はどのような方針で検討しているか。

答 移動負担の軽減と待ち時間削減に向け、書かない窓口の導入など、DX化で手続の簡素化を図り、来庁者が最低限の移動で各種手続を完結できるように、関連する窓口を低層階に集約し、極力ワンフロアでサービスを提供する。

問 新庁舎整備事業は、本市の将来にとって、どのような意義を持つ事業と位置づけ、市民にどのような価値を提供する庁舎を目指しているのか。

答 単に老朽化した施設の建て替えではなく、次世代の安心・安全を確保し、まちづくりにつながる事業と認識しており、防災中枢拠点を構築することは極めて重要と考える。

必要な機能には重点的な投資を行い、将来にわたり質の高い行政サービスを実現できる庁舎としたい。



民主・護憲クラブ
船原 基近 議員



子育て世代に魅力的な
まちづくりについて

問 小・中学校体育館への空調設備設置のスケジュールや事業費の規模を聞きたい。

答 令和10年11月頃には全ての設置工事を終了する予定であり、事業費は約8億6,000万

円を予定している。

問 リースという方策も考えられるのではないかと。

答 試算すると設置工事のほうが若干割安となる。

問 不登校児童生徒の健康診断未受診者への対応は。

答 本年度から、内科健診の聴診を実施することとした。

問 内科の聴診だけでは不十分ではないか。市長の考えは。

答 聴診のみでは十分とは考えておらず、受診状況を検証し、今後、検診内容の拡充に向け教育委員会と検討を行う。

若者が夢を持って働く
まちづくりについて

問 一般の市民が農業を実践するために必要な手続は。

答 農業委員会に営農計画書を提出し、その内容が認められる必要がある。その後、農地の確保が必要となる。

問 農業者支援等について、市長の思いを聞きたい。

答 若者、中高年層、Uターンされた方なども含めた幅広い担い手の確保につながる取組を進めていく。

一般質問



自由民主党市議団
豊福 達也 議員



これからの物価高騰支援 ～状況と分析・今後の物価 高騰を見込んでの施策～

問 市民や事業者への物価高騰の影響について、市長はどう受け止めているのか。

答 国や県の支援策等を注視しながら、物価高騰に対する市民や事業者への支援策につ

いて検討を進めていく。

問 次年度の事業見直しに、支援策の検証結果を生かすことが今後も続くであろう物価高騰の対策として必要では。

答 交付金の効果的な活用を検討し、市民の暮らしや事業者の経営を継続して支援する。

再発言 時限的な措置と投資的な措置のバランスを保ち、安心して市民が暮らすことのできる施策を期待する。

まちなか活性化事業 ～ＪＲ貨物線路跡地の空間整備～

問 ＪＲ貨物線路跡地に行く施策の現在の進捗状況は。

答 年内にＪＲ貨物と契約を完了し、年明けの整備に向けた工事着工を目標としている。

問 整備後の展望を聞きたい。

答 特徴ある空間が新たな交流拠点に変わり、まちなかエリア全体の再生・活性化の大きな契機になるよう取り組む。

再発言 大牟田駅という一部のエリアの活性化だけでなく、回遊性・にぎわいの創出において、まちなかの活性化全体の波及につなげてほしい。



民主・護憲クラブ
櫻井 ちはる 議員



子育て家庭を孤立させない レスパイト支援の充実を

問 子育て短期支援事業の利用状況及び今後のレスパイト支援※の充実に向けた取組は。

答 令和５年１２月から実施施設を４施設に拡充し、令和７年度は申込者数延べ４９５人の

うち利用者は４６４人と、利用状況の改善が図られた。建て替え予定の公立保育所には、つどいの広場を併設し、保護者が一時的に休息できるスペースも設ける予定である。

学校閉鎖時等に発生する 給食パンの有効活用について

問 学級閉鎖等に伴い廃棄される給食用パンの状況と、それらを支援が必要な家庭の食支援につなげる仕組みを検討できないか聞きたい。

答 ７年度廃棄量は２３．７８ｋｇ。

品質保証期間などからすぐには難しい。他市の事例について教育委員会で調査が行われるものと認識している。

男女共同参画推進条例施行 20周年 次の20年に向けて

問 第５次男女共同参画プラン策定には、女性支援新法を踏まえ、女性に偏りがあると感じられる家庭内ケア負担の視点は盛り込まれるのか。

答 市民意識調査や事業所調査の結果を踏まえ、新たな計画を策定していきたい。



自由民主党市議団
光田 茂 議員



人口減対策 プロジェクトチームの設置

問 令和９年度には人口１０万人を切ると推測されており、住環境の整った大牟田市の魅力発信を本気で取り組む必要がある。人口減対策として、全庁的なプロジェクトチーム

や対策本部を設置し、戦略的に取り組むべきと思うが。

答 就職・結婚・子育て・移住定住支援など、若者の関心が高い情報を戦略的にＰＲし、プロジェクトチームの設置を含め人口減少対策を検討する。

まつりの将来を考える会 より提言書を受けて

問 今年の祭り開催に当たり、検討や実行した取組や、安心安全に向けた取組は。

答 大正町お祭り広場行事については、熱中症対策として

開始時間を２０分繰り下げている。安全対策や警備に係る経費高騰への対応については、企業協賛メニューを新たに設け、収入増対策を講じている。

問 大正町通りの歩道上の花壇の植栽は、歩行者が転倒する危険性があるため、撤去してはとの意見に対する考えは。

答 歩行者等の安全確保や、祭りの際の雑踏事故防止の観点から、管理者の福岡県に歩道の植栽撤去を要望したい。

再発言 県議会議員と一緒に、早期に取り組むことを要望。



民主・護憲クラブ
奥村 橋倫 議員



くらしと市内産業を支える 物価高騰対策について

問 具体的な物価高騰対策と今後の取組、及びその財源は。

答 国の重点支援交付金を活用し、おおむたくらし応援券配付やプレミアム商品券発行支援、小中学校等給食費無償

化、保育料や副食費の保護者負担軽減などに取り組んだ。今後も国・県の支援策等を注視し、支援の検討を進める。

再発言 一時的な現金給付だけでは物価高の根本的な解決には至らない。自治体主導による負担軽減策が必要。

学校教育の充実について

問 小中一貫教育制度の取組の経過と今後の展望は。

答 各中学校区に専任の地域学校協働活動推進員を配置し、

学校と家庭、地域が協働で学校運営に取り組む体制を整え、専任のSSW※配置で支援が必要な児童生徒や家庭への継続的な支援を可能とし、教職員交流で学習内容等の共通認識を図るなど、魅力ある学校づくりを推進した。9年度には全中学校区で同制度を本格導入予定。

再発言 小中一貫教育を持続可能かつ効果的に運用していくため、教職員の人事配置の増員や外部人材の積極的な活用を強く要望する。

※SSW：スクールソーシャルワーカー。小学校などの教育現場を基盤に児童の福祉に関する支援に従事する専門職。



無所属
崎山 恵子 議員



平和を守るための 地方自治体の役割

問 地方自治体には、平和を守るための自治権がある。市は、安全保障は国の責任で対応するものというが、戦争できる国づくりに協力するということか。オスプレイの情報

連絡会も協力団体なのか。

答 協力団体という認識はなく情報交換をしている。

再発言 市は、オスプレイは大牟田の上空を飛ぶな、沖縄を再び戦場にするなど国に言うべきである。

エアコン購入設置補助と 夏の電気代の補助を

問 物価高騰の中、低年金・低収入で暮らす市民は、高い電気代を恐れてエアコンの使用を控えている。エアコンがない、故障したままの世帯も

ある。命に関わる問題であり、市で補助ができないか。

答 エアコン設置は生活福祉資金貸付制度を案内している。電気代の補助は国が行っており、市としては考えていない。

再発言 国の支援だけでは足りず、市の追加支援が必要。本市は、生活保護に準ずるような低所得の高齢者が多い。生活保護利用世帯に加え、それらの低所得の高齢者や必要とする方へのエアコン設置や電気代の補助を強く要望する。

行政視察 受入実績

行政視察受入（4月～6月）

月	日	都道府県	団体名	視 察 項 目
5	19	宮城県	岩沼市議会	企業誘致（テクノパーク・エコタウン・スタートアップセンターなど）
	20	愛知県	豊橋市議会	居住支援
	21	沖縄県	名護市議会	防災情報システム

インフォメーション

■次の定例会は9月です

詳細については、議会事務局（41-2800）までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

スマートフォン等でも議会中継（生中継・録画中継）が視聴できます。



■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（1階）または市民生活課（2階）奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画（過去5年度分）を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで9月上旬から閲覧できる会議録をご覧ください。

ホームページでも9月上旬から閲覧・検索できます。

議案等の審議結果

議 案 等 名		自由民主党市議団								民主・護憲クラブ				公明党議員団				無所属				賛 成 数	審 議 結 果			
		中原誠悟	江上しほり	徳永春男(議長)	豊福達也	光田茂	森遵	森竜子	山口雅夫	森田義孝	奥村橋倫	櫻井ちはる	船原基近	古庄和秀	松尾哲也	大野哲也	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	山田修司	北岡あや			桑原誠	崎山恵子	山田貴正
議案 第7号	大牟田市市税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	多数可決
議案 第9号	大牟田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	多数可決
議案 第10号	大牟田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	20	多数可決
発議 第1号	住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決
発議 第2号	全てのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決
発議 第3号	イラン情勢による物価高騰・資材不足から暮らしと営業を守るための緊急対策を求める意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決
発議 第4号	豊かな学びの実現・教職員定数改善を図るための、2027年度政府予算に係る意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決
発議 第5号	地方財政の充実・強化に関する意見書案	×	×	－	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	13	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることはできません。

下記議案等については全員賛成で承認、可決、同意。

議案 第1号	専決処分について (令和7年度大牟田市一般会計補正予算)	議案 第16号	請負契約の一部変更について（大牟田市白岩五郎川線道路排水施設改良工事（その2））
議案 第2号	専決処分について (大牟田市市税条例の一部を改正する条例)	議案 第17号	請負契約の締結について（大牟田市動物園レッサーパンダ舎増築及び改修工事）
議案 第3号	専決処分について（財産の取得について）	議案 第18号	財産の取得について（LED照明器具）
議案 第4号	令和8年度大牟田市一般会計補正予算	議案 第19号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔池端祥久氏〕
議案 第5号	令和8年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算	議案 第20号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔石橋祐一氏〕
議案 第6号	大牟田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案 第21号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔内野和幸氏〕
議案 第8号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	議案 第22号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔梅野節子氏〕
議案 第11号	大牟田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	議案 第23号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔城戸匠氏〕
議案 第12号	大牟田市動物園条例の一部を改正する条例の制定について	議案 第24号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔永石美智子氏〕
議案 第13号	大牟田市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	議案 第25号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔西山好房氏〕
議案 第14号	請負契約の締結について (大牟田市準用河川手鎌野間川改修工事委託)	議案 第26号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔松山規子氏〕
議案 第15号	請負契約の一部変更について (大牟田市橘中学校再編屋内運動場改築工事)	議案 第27号	大牟田市農業委員会委員の任命について 〔吉田啓人氏〕
		議案 第28号	大牟田市固定資産評価員の選任について 〔松枝芳昭氏〕

編集後記

「おおむた『大蛇山』まつり」が閉幕し、まちには本格的な夏が到来しました。祭りの熱気ながらに、6月の定例会でも市政の発展と市民の皆様の暮らしの向上に向けた熱心な議論が展開されました。
本号では、その要点を分かりやすくまとめています。本誌が、皆様と市議会をつなぐ身近な存在となれば幸いです。（E）

■編集 広報広聴委員会広報部会

【委員長】山田修司 【副委員長】江上しほり

【委員】森遵 古庄和秀

■発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880

E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

■印刷 株式会社 江崎印刷所